

一般質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

10月01日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	玉城 義和(県民ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) オスプレイ配備計画に反対する県民大会は、多数の県民や、また県外からも参加する過去最大規模の大会になった。知事の受けとめ方はどうか。</p> <p>(2) 政府はオスプレイの配備を機種変更との立場に立ち、事態が県民や国民の生命、安全に甚大な影響があっても地位協定の範囲との見解である。まさに今回のオスプレイの配備は地位協定の不当さと日米同盟のあり方が具体的に問われる局面になった。知事の所見を伺う。</p> <p>(3) オスプレイを岩国に駐留させる案が、地元の反対によって普天間配備になったことについて、本土では反対すれば撤回するのに、沖縄には配備を強行するとして、沖縄に対する「構造的差別」ではないかとの指摘もある。知事は、これら近年県民が持ち始めた感情についてどのようにお考えか。</p> <p>(4) オスプレイの「安全策」と言われる日米合同委員会合意事項についての所見はどうか。</p> <p>(5) 24日の政府への要請の内容について</p> <p>(6) 配備させないために、どのような対応策を考えているか。</p> <p>(7) 配備が強行された場合、知事は重大な決意をすべきと思うがどうか。またその一つとして沖縄の全ての米軍基地にわたって撤去要求すべきと思うがどうか。</p> <p>2 観光の課題について</p> <p>(1) 沖縄観光の現状をどのように認識しているか。</p> <p>(2) 今後、急速に進む高齢化と人口減少、またLCC航空時代で沖縄観光はどのような対策が必要になるか。どのような戦略を立てていくか。</p> <p>(3) 観光産業が安定的に成り立つためには、外国人観光客の増加が必須の条件である。現下の外国人入域客については台湾からの入域客が半数以上を占め、中国人の増加が特徴的である。外国人観光者の誘客の方策を伺う。</p> <p>(4) 平成23年(暦年)の個人消費額は6万8962円で昭和51年以来35年間で最低額である。官民挙げた対応策が求められているがどうか。</p> <p>(5) 八重山を初め離島の人気は高い。本島との連関性を高め、新石垣空港の開港や下地島空港の利活用などで新たなトリップマップをつくり延泊につなげる必要がある。見解を伺う。</p> <p>3 教育の課題について</p> <p>(1) 全国で「いじめ」が問題になっているが、本県における「いじめ」の実態はどうなっているか。またどのような対応をしているか。</p> <p>(2) 沖縄一括交付金による「教育・子育て支援」枠の確保(10%程度)を行うべきとの要望もあるがどうか。</p> <p>(3) 学校統廃合、高校再編計画の現状はどうなっているか。</p> <p>(4) 教員の新規採用は2011年度、2012年度で大幅に増加しているが、なお教員定数の標準に占める正規教員の割合が全国一低いのはなぜか。どう対応するか。</p> <p>(5) 教員の休職者の数とその内、精神的疾患はいかほどか。</p> <p>(6) 住む地域によって教育格差があってはならない。特に離島や遠隔地からの高校入学は保護者にとって大きな経済負担になっている。県としても寄宿舎の建設や全市町村で公</p>			

的就学支援事業が活用できるようにすべきと考えるがどうか。また、今年度から活用している市町村と生徒数、未活用の市町村の数と生徒数をそれぞれ示されたし。

- (7) 小中学校での就学援助家庭の推移について
 - (8) 各種スポーツ大会への派遣費の補助などについてはどうか。
 - (9) 7月5日から6日にかけて沖縄市の越來小学校の児童51名が県内で初めて県境を越えた与論島への修学旅行が実現した。島を挙げての歓迎と沖縄と与論の歴史的つながりなど多くの成果を上げたと伺っている。これからも大いに推奨すべしと思うが教育長の所見いかん。
- 4 沖縄本島縦断鉄道の導入について
基本的な考え方と今後のタイムスケジュールについて伺う。
 - 5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

10月01日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	西銘 純恵(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 教育行政について

貧困と格差の拡大と学校教育への選別と過度の競争主義が教育を荒廃させていると考える。子育て家庭の貧困対策として、一括交付金を活用して支援することについて

- (1) 学校給食費の滞納者は何人いるか。教育の一環とした学校給食の無償化、当面払えない世帯を減免することについて
また、就学援助の所得基準はどうなっているか。県が市町村の支援を行い、申請基準を生活保護の2倍まで引き上げて、就学援助を拡充することについて
- (2) 向陽高校の寄宿舎は、今年度定員オーバーのため5人の生徒が入寮できなかった。県立学校の寄宿舎を、自宅外通学の生徒が希望すれば誰でも入寮できるようにふやして、親の経済負担を軽減すること。また、寄宿舎の給食の民間委託を中止すること。
- (3) 離島からの高校進学に対する県の支援、本島で行われる小・中校の各種大会参加の派遣費支援について
- (4) いじめや非行、青少年犯罪、校内暴力、登校拒否の実態は全国と比べてどうなっているか、見解を問う。子供の心に寄り添って解決につなげるためのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置はどうなっているか。すべての学校に配置すること。
- (5) 高校再編計画の沖縄水産高校と南部工業高校の統廃合をやめ、魅力ある学校づくりを行うこと。沖縄水産高校は、伝統ある唯一の水産高校である。新学科を創設するなど拡充すること。南部工業高校は写真甲子園で2連覇優勝したCD科が開設6年目に募集停止、廃科されている。南部唯一の工業高校として新科を創設して存続を図るべき。
- (6) 全国学力テストの結果をどう評価しているか。選別と競争教育をやめて、学び合い、どの子も伸びる学校教育へ見直しをすること。30人・少人数学級の実施状況と中学3年まで実施することについて、また、県の26人下限を撤廃することについて
- (7) 政府は、高校・大学まで段階的な授業料の無償化を定めた国際人権A規約の留保を撤回した。無償で教育を受ける権利が保障される制度が急がれる。生活保護世帯の高校・大学進学率の推移はどうなっているか。低所得世帯の高校、大学進学への支援に、県が給付制の奨学金制度を創設すること。
- (8) 浦添市の幼稚園教諭の採用試験で、資格要件変更を、周知期間を置かないでとりわけ現場の声を無視して一方的に実施しようとしている。制度変更や条件変更には周知期間を置くのは住民本位の行政を進める根本問題である。周知期間を設けて幼稚園教諭の採用試験を実施した市町村は何か所か。例年70人余の応募者が今回45人応募と25人減っている。現実問題として、9人の現職臨時教諭が受験資格を奪われようとしていることは、基本的人権にもかかわる重大問題である。教育長の見解を問う。

2 県立病院について

- (1) 県立病院は、6病院、16カ所の附属診療所を持ち、救急救命、高度医療離島医療など不採算の医療を担って県民の命を救っている。医師不足や看護師不足は、直ちに県民の医療を脅かす。病院現場で必要とする医師、看護師、コメディカルの定数をふやすことについて
- (2) 八重山病院は老朽化して危険な状況である。早急に改築計画を進めることについて
- (3) 医師不在となった南部医療センターの小児精神科はどうなっているか。発達障害児などの治療が困難となっているが、早急に再開をすべき。
- (4) 宮古、八重山病院にがん治療認定医を配置すること。また、がん治療ができるようにする

こと。

- (5) 地方公営企業法17条の3に基づき一般会計からの繰り入れを行って、県立病院で低額無料診療を創設すること。
 - (6) 県の県立病院の在り方基本構想では、経営改善が実現し、持続的な健全化の見込みがあれば現行の経営形態の存続を検討することになっているが、10年後の手元流動資金(現金預金)の見込み額は幾らか。独立行政法人化の根拠はなくなった。断念すべき。
- 3 子ども・若者育成支援について
不安定就労、待機児童、児童虐待、離婚率、非行、ニート等、沖縄県の子供を取り巻く家庭環境は全国に比べて劣悪。子ども・若者育成支援推進法に基づき、一括交付金も活用して支援強化を行うこと。
- (1) 従来縦割りの対応を克服するために内閣府に推進室がつけられた。県に子ども・若者育成支援のための推進本部と執行部をつくり、「子ども・若者総合計画」を策定すること。
 - (2) 早急に、子ども・若者育成支援のネットワーク協議会を設置すること、及び市町村での協議会設置も推進すること。
 - (3) 母子家庭では、夜間の仕事やダブルワークなどで夜間保育のニーズが高い。安心して子育てができるように夜間保育所を増設すること。
 - (4) 母子・父子家庭や低所得世帯が学童クラブを利用できるように、県が補助をして保育料を軽減すること。
 - (5) 児童虐待防止のための保護者支援策について、また、関係者が要求している情緒障害児短期治療施設を設置することについて
 - (6) 若者の多くが非正規雇用のため結婚、子育て、将来設計が持たない。県職員の非正規の人数と割合、教師の非正規数と割合、幼稚園教諭の非正規数と割合、公立保育所の非正規数と割合。県が先頭に立って正規雇用を拡大することについて
- 4 オスプレイ配備問題について
- (1) 米国言いなりの民主党政権は、オスプレイ配備反対の県民総意に背を向け、全国138市町村、沖縄中を飛行ルートや低空飛行訓練ルートにし、県民の命を脅かす配備を強行しようとしている。配備を阻止するために、知事はどのように取り組むか。
 - (2) オスプレイは県内いくつの市町村を飛行や訓練ルートにしているか。国道や県道ではどうなっているか。
 - (3) 宜野湾市は、米国で禁止区域の普天間基地のクリアゾーン内に病院、学校、保育所などの18の公共施設と3600人が生活をしている。那覇市の飛行ルートでは公共施設が何カ所あり、何人が生活をしているか、浦添市ではどうなっているか。
- 5 国は浦添新軍港建設の環境アセス予算を計上し、新たな海兵隊の攻撃出撃基地となる軍港建設を推進している。浦添市の西海岸は、サンゴが良好に生育している自然環境保全地域である。8割の浦添市民が反対している新軍港建設に知事が反対表明をすること。
- 6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

10月01日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 オスプレイ配備について

去る9月9日のオスプレイ配備反対県民大会には10万3000人の県民が結集し大成功をおさめた。一方、知事が「行政が実務的な交渉を行うという役割分担が大切である」との理由で市民運動と一線を画し、県民大会を欠席したことに多くの県民が失望している。

- (1) 9・9県民大会の2日後に防衛大臣が来県してフロリダ事故の分析評価報告書を説明し、去る9月21日には岩国基地で試験飛行が実施されるなど、強行配備に向けた地ならしが着々と進められている。配備目前の今、県としてどのような対応をとるつもりか。
- (2) オスプレイ配備と高江ヘリパッド工事が連動していることは明らかである。「SACO最終報告に基づく北部訓練場の過半返還実現のためヘリパッド建設を容認」との答弁を繰り返し、容認姿勢を継続するつもりか、見解を伺う。
- (3) 7月1日の森本防衛大臣来県時、知事はオスプレイ配備によって「事件・事故が起きたら(基地の)即時閉鎖撤去」とまで踏み込んで発言している。知事の言う「空から落ちてくるもの」のために高江ヘリパッド建設を容認することは事故誘発の要因を許すもので自己矛盾した考えではないか。
- (4) 知事の訪米、県主催の米国でのシンポジウム開催計画について、県民大会実行委員会に連携を呼びかけるつもりか。

2 八重山地区における教科書採択問題について

- (1) 本年4月1日以降、9月16日の需要冊数報告期限まで、一本化に向けて県はいかなる努力、取り組みをしてきたのか明らかにされたい。
- (2) 国との間で「9月8日全員協議」の有効性について認識の溝が埋まらないまま問題を放置し続けてはならない。現状打開のための県の次なる方策について伺う。

3 沖縄振興について

(1) 沖縄振興一括交付金について

- ア 市町村部分について執行が大幅におくれている。年度内で消化できなかった場合、執行残は次年度繰越可能か、それとも国庫返納となるのか。
- イ 次年度に向けて国・市町村と連携の上、事業内定までの手続スピード化が求められるが、改善策を示されたい。

(2) 電源開発促進税の減免について

- ア 去る8月2日、県は経産省に電源開発促進税の免税、地方税化を要請したが、初めてのことか。過去にも要請したことがあるか明らかにされたい。
- イ 概算要求で電源開発促進税の免税、地方税化は、次年度税制改正要望に盛り込まれなかったが、年末の税制改正大綱に向け重点項目として要請行動を強めていくのか。

(3) 21世紀ビジョン実施計画に係る代表的プロジェクトについて

「農林水産物流通」、「中城湾港」、「新たな戦略的農産物」、「文化発信交流拠点」について、事業の進捗と今後の見通しについて伺う。

4 私立認可保育園への助成措置について

私立認可保育園のある県内21市町村が保護者への負担軽減策として実施する約17億円の保育料補填が、認可保育園増設や保育サービス拡充の足かせになっていることがマスコミ報道を通じて明らかになった。

- (1) 県として問題視しているか、受けとめを伺う。

(2) 市町村は国基準の月額保育料の引き下げや保育運営費に限らない一層の県負担を求めている。いかなる対応が可能か、検討状況について伺う。

5 文科省の問題行動調査について

(1) 学校現場で発生するいじめ把握のための我が県全体のアンケート実施率が全国で3番目に低いことが明らかになったが、アンケートは県内一律に実施しているものか、それとも市町村単位、学校単位での実施か。また、小・中・高・特別支援校によって実施率にばらつきがあるのかを明らかにした上で、実施率向上に向けた方策について伺う。

(2) 我が県における高校の1000人当たりの不登校生徒数は28.5人と全国2番目、中途退学率は2.0%と全国で3番目に高いことが判明したが、いかなる改善策を考えているか、検討状況について伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

10月01日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	前田 政明(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の基本姿勢について

(1) オスプレイ配備問題について

ア 県民大会は、県民の命を守るために欠陥機のオスプレイの配備を断固許さないという県民総意と決意を全国・全世界に示した。知事は、県民の命を守る立場で最後まで県民とともに頑張ってもらいたい。知事の決意を問う。

イ オートローテーション機能のない危険なオスプレイを米国の説明をオウム返しに「安全」と宣言し、世界一危険な普天間基地に欠陥機のオスプレイを強行配備しようとする日米政府の対応は県民の人権と民主主義を踏みにじる暴挙である。「オスプレイの権限は日米安保条約で米国の権利」であり、「日本政府がとやかく言える問題ではない」との実態は、日米安保条約が沖縄県民の苦しみの根源となっているのではないかと。知事の見解を問う。

ウ ヤンバル北部訓練場での低空飛行(15メートルから60メートル)では、世界自然遺産登録を目指す生物多様性豊かな森が破壊されてしまう。低空飛行訓練に反対してヤンバルの森を守るべきではないかと。危険なオスプレイを高江・ヤンバル・沖縄・日本の空で飛ばしてはならない。高江のヘリパッド・オスプレイパッドの工事を中止させるべきではないかと。

(2) 普天間基地問題について

ア 世界一危険な普天間基地の閉鎖・撤去を実現するためには、普天間基地の固定化を許さず、国際法に違反し不法・不当に県民の土地を強奪してつくられた普天間基地は、移設条件ではなく無条件撤去を日米両政府に求めるべきではないかと。

(3) 辺野古新基地建設問題について

辺野古新基地建設反対の立場を明確にして、新基地建設に関連する埋め立てなどに反対であることをしっかりと表明すべきではないかと。

(4) 自衛隊について

ア 自衛隊那覇基地の強化、F15配備、給油機の配備など自衛隊の強化で日米合同訓練が頻繁に行われている。政府は、沖縄の復帰に際し民間専用化を約束した。県議会も再三民間専用化を決議した。那覇空港の民間専用化を今こそ強く求めるべきである。

(5) 普天間基地の代替基地としての那覇空港について

米国議会で那覇空港の沖合い滑走路の建設が米軍普天間基地の代替基地として候補地に検討されている動きあり。貴重な自然豊かな大嶺海岸を保存すべきであり、自然破壊し、米軍も自衛隊と共同使用を行うことのできる那覇空港の沖合い滑走路建設は行うべきではない。

2 台風被害、災害復旧について

(1) 今回の台風の特徴は、大潮と重なり台風の目の通過した本島北部地域を中心に津波のような高波により大きな被害となっている。被災現場の視察調査で実感した。今回の台風被害の状況と災害復旧対策について当局の対応を問う。

(2) 大宜味村根路銘の土砂崩れの災害復旧の対応について

3 県立病院問題について

(1) 県民の命を守る県立病院が果たしている役割はかけがえのない県民の宝であると思いますが、知事の認識と見解を問う。

- (2) 県立病院事業は、一般会計の増額繰り入れや病院関係者などの奮闘で大きく改善された。「県立病院のあり方に関する基本構想」(平成21年6月)の病院形態に関する基本方針に「ア、経営改善が実現し持続的な経営の健全化が達成される見込みがある場合には、現行の経営形態での存続について検討することとする。」と記述されている。病院形態については現状の経営形態として存続になるのではないか。
- (3) 県立病院で働いている方々の人数と実態について問う。病院職員の定数を医療現場の要望に応じて、2年ごとの診療報酬改定にも効率的に対応できるように抜本的な定数見直しを行うべきではないか。

4 識名トンネル虚偽契約問題について

識名トンネル虚偽契約問題の経過は、1、識名トンネル工事は、「中央導坑方式」により平成5年度、平成9年度、平成16年度の予算9899万円をかけて設計を完了しました。2、県は、平成18年度に「中央導坑方式」で工事発注しました。3、しかしながら、わずか2週間後には「工法変更」を行うからとって工事を中止した。4、工法変更のための随意契約で日本建設機械化協会と既に契約が行われていました。第1回技術検討員会を平成19年2月8日に開催した。5、その後、工事完了までに5700万円余の設計費がつぎ込まれ、5億円余の工事費と工期の短縮のために工法を無導坑方式に変更したはずなのに、大成JVに10億3900万円の増額を請求されるはめになった。6、そして、県と大成JVは工事設計書で5億円を20年度一般予算で5.4億(虚偽契約)で処理したことになる。これらの経過を踏まえ、以下質問する。

- (1) 国は、6月4日に虚偽公文書作成・行使罪、補助金適正化法違反で県庁職員(被疑者不詳)を刑事告発した。警察の捜査も行われている。今回の事件の原因となっているのが極端に低い落札率で契約を認めたことが発端である。知事の責任も問われているのではないか。
- (2) 工法変更のために5700万円の予算を使いながら、なぜ国(総合事務局)に工法変更の報告をしなかったのか。
- (3) 工法変更は規定の方針で業務を行っていたのに、なぜ職員に当初の工法(中央導坑方式)工事設計書の作成、発注を命じたのか。職員に無駄な作業をさせたのか。
- (4) 工法変更、無導坑方式への発案者は誰か。沖縄県南部土木所長及び道路街路課長か、あるいは随意契約で1096万2000円をもらった日本工営(株)か。それとも随意契約で4640万円をもらった(社)日本建設機械化協会か。
- (5) 平成20年1月18日、同30日に協議を行ったが金額に折り合いがつかなかったのに、どうして平成20年2月7日に設計変更ができるのか。なぜ虚偽の設計書を職員に提出させたのか。
- (6) 日本建設機械化協会には4640万円を支払っている。安くつくはずの工法(無導坑方式)で受注したのに、なぜ工事費を積算させなかったのか。大成JVの工事費の5.9億円の要求だけの資料提出になっている。
- (7) 大成JVは、夜から昼間施工に変更することにより3.7億円の増額を要求している。昼間の労務費が夜の労務費より低いことから、また工期も当初の工期内で完了しているから、工事費が減ることはあってもふえることはあり得ないのではないか。

5 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

10月01日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	瑞慶覧 功(県民ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) オスプレイ配備問題について</p> <p>ア オスプレイが普天間飛行場に強行配備された場合、事故が起こる前に政府に対し「全基地即時閉鎖」を求めるべきと思うが見解を伺う。</p> <p>イ 宜野湾市に対する特別な支援制度の創設について国、県、市の3者による協議会が開かれたとのこと。オスプレイ配備とリンクしないか見解を伺う。</p> <p>(2) 領土問題について</p> <p>ア 尖閣諸島が国有化されることになったが、地主の了解が得られれば有人の離島であっても国有化できるのか見解を伺う。</p> <p>イ 尖閣諸島は石垣市か沖縄県で所有したほうがこれほどの日中対立を生まないで済んだと思うが見解を伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 日米地位協定問題について</p> <p>ア 沖縄県は平成12年8月に11項目の日米地位協定の見直しに関する要請を行っているが、政府の回答内容はどうなっているか伺う。</p> <p>イ 日米両政府による地位協定改定協議機関の実情について伺う。</p> <p>(2) 米軍の枯れ葉剤問題について</p> <p>ア 2月議会以降、県に対し外務省から報告はあったのか伺う。</p> <p>イ 県の対応はこれまで同様に外務省への情報提供の申し入れで終わるつもりでいるのか伺う。</p> <p>3 那覇空港の機能について</p> <p>(1) 現在の発着回数は現状滑走路で処理能力の限界とされる14万回に迫り13万5000回と言われるが、航空自衛隊等も含まれるのか。航空自衛隊機や海上保安庁の発着状況について伺う。</p> <p>(2) 中期防衛力整備計画(2011から15年度)で空自那覇基地のF15戦闘機を24機から36機に増強するとしている処理能力はどうなるのか民間機への影響について伺う。</p> <p>(3) 今後、民間機の便数が増加した場合、新滑走路が完成予定の2020年までどう対応するのか伺う。</p> <p>4 福祉行政について</p> <p>沖縄の子供を貧困から守る連絡協議会策定の「沖縄子供・若者総合5カ年計画」に対する県の方針について伺う。</p> <p>5 北谷町への外国大学誘致について</p> <p>米軍施設の返還が予定されるキャンプ桑江南側地区にメリーランド大学の開設構想があり、北谷町は日米沖の連携プロジェクトとして推進する基本方針を掲げています。見解を伺う。</p> <p>6 国際交流について</p> <p>(1) 海外派遣留学生・研修員制度について</p> <p>ア 台湾奨学金留学生事業の概要と実績評価について伺う。</p>			

イ 事業棚卸しにより平成23年度で事業終了となった理由を伺う。

ウ 6月11日付で北谷中学校が貧困や人権、平和などの問題を考え「持続発展教育」を実践する学校として県内で初めてユネスコスクール認定された県の見解と加盟校の拡充について伺う。

7 文化行政しまくとぅばについて

(1) 県内のしまくとぅばの日にちなんだイベントについて伺う。

(2) 「生まれ島の言葉忘しんね～国忘しゆん」のとおり、しまくとぅばがなくなれば文化も消えゆく高校生が訴えていました。私も同感です。残していくためには、学校現場での授業導入と公務員採用試験への導入をすべきだと思います。見解を伺う。

8 行政運営について

代表質問・一般質問期間中における県職員の待機者数と超過勤務時間と総額について伺う。

9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

10月01日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 9・9県民大会への不参加(メッセージ)について知事の所見を伺いたい。また、メッセージ代読に対する激しいブーイングをどのように受けとめておられるか伺いたい。</p> <p>(2) オスプレイ配備の二重基準について</p> <p>ア MV22オスプレイについて、日本政府は機種変更は環境影響評価の対象外としてアセスを実施していない。一方、ハワイではアセスが実施され、カラウパパ空港(モロカイ島)とウポル空港(ハワイ島)での訓練計画が撤回された。二重基準について県の所見を伺いたい。</p> <p>イ 普天間飛行場の周囲は、住宅地、学校、病院等があり、文化財もある。アメリカ、ハワイでは訓練中止になる。二重基準で沖縄差別、沖縄蔑視だ。県の所見を伺いたい。</p> <p>ウ オスプレイ配備、訓練で、高江を初めヤンバルの貴重な動植物に重大な被害が予想される。県の所見を伺いたい。</p> <p>(3) オスプレイ安全宣言について</p> <p>ア 日米合同委議事録によると、「進入や出発経路はできる限り人口密集地域上空を避けて設定する。移動は可能な限り水上を飛行する。」となっているが、普天間飛行場はどこを飛行しても人口密集地である。県の所見を伺いたい。</p> <p>イ オートローテーションについては、曖昧な表現になっていると思う。県の所見を伺いたい。</p> <p>(4) アフガンにおけるオスプレイ墜落事故は、指導員操縦士で最も経験豊富で優秀なCV22操縦士の一人と言われており、モロッコの墜落事故も上級の操縦士であった。優秀な操縦士が「人為的ミス」を起こすオスプレイについて知事の感想を伺いたい。</p> <p>(5) 北部市町村会は、普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画撤回を求める決議を行った。県の所見を伺いたい。</p> <p>(6) 民主党の前原誠司政調会長が名護市内で辺野古移設容認派と非公開で懇談した際に、基地と経済振興のリンク論に言及したとのことである。「リンク論」について知事の所見を伺いたい。</p> <p>(7) 森本防衛大臣は、2年ほど前に「オスプレイは、飛行機(固定翼機)とヘリの機能を持つため操縦が難しく危険なヘリである。」との趣旨を述べていた。オスプレイの危険な特性を端的に説明したと思う。現在の森本大臣の変化も含めて知事の所見を伺いたい。</p> <p>2 教育行政について</p> <p>(1) ゼロ校時(勤務時間外)について、県教育委員会の基本的考え方を伺いたい。</p> <p>(2) しま言葉の保存継承は、緊急で重要な課題である。学校教育における取り組みが最も効果が期待できると考える。県教育委員長、教育長の所見を伺いたい。</p> <p>(3) 文部科学省が発表した4月現在の全国公立学校耐震改修状況調査によると、県内の耐震化率が79.9%と全国平均の84.4%より4.5%低い。早急な改善が必要である。教育長と総務部長の所見を伺いたい。</p> <p>3 海外からの観光客誘致について</p> <p>(1) 一括交付金の活用等で観光関連の予算が大幅に増額された。とりわけ海外からの観光客誘致に力を入れているが、現時点における成果と課題を伺いたい。</p>			

- (2) 7月24日に上海から寄港したボイジャー・オブ・ザ・シーズの乗客1人当たりの平均消費金額の直接経済効果は約1億3800万円と推計されている。2012年那覇港寄港クルーズ船の外港クルーズ寄港回数は61回が予定されている。2013年以降の外港クルーズ船と乗客消費金額をふやすための課題について伺いたい。
- (3) 那覇空港国際線は、海外の航空会社から就航の要望があっても対応できない状況にある。2014年初めに新しい国際線旅客ターミナルビルを完成させる予定とのことだが、進捗状況はどうか。新ビルの完成で将来も見通した対応が可能か伺いたい。

4 福祉行政について

- (1) 保育士の賃金や労働条件が厳しく、継続雇用が困難な状況にある。特に認可外保育園においてはサービス残業が日常的に起きているとの訴えがある。県は実態を把握しているか。また、経営者を集めての指導も必要と思う。所見を伺いたい。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

10月01日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	玉城 満(県民ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 中国の反日デモ、経済制裁等は沖縄にも影響があると思うが知事の見解を伺う。</p> <p>(2) オスプレイ配備を阻止する知事の秘策はあるのか伺う。</p> <p>2 文化観光スポーツ部関係</p> <p>(1) 県立郷土劇場のあり方について進捗状況について伺う。</p> <p>(2) 文化観光戦略推進事業・沖縄芸能活用プロモーション事業・沖縄文化活性化・創造発信支援事業・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業等の文化振興主要事業の内容と事業採択の方法について伺う。</p> <p>(3) 元気プロジェクトの執行状況について伺う。</p> <p>(4) 県立芸術大学におけるアートマネジメント部門の導入における進捗状況について伺う。</p> <p>(5) (財)沖縄観光コンベンションビューローの今年度の総事業費について伺う。</p> <p>(6) 沖縄国際映画祭の総予算額と県の支出予算額及び沖縄県の経済効果について伺う。</p> <p>3 総務部関係</p> <p>(1) 本県は世界に誇る文化を有している。今後県職に文化技官部門の採用制度を実施すべきと考えるが県の見解を伺う。</p> <p>4 企画部関係</p> <p>(1) 鉄軌道導入について</p> <p>ア 今年度の調査費の内訳と内容について伺う。</p> <p>イ 国との連携はどうなっているのか伺う。</p> <p>5 商工労働部関係</p> <p>(1) 沖縄ブランドについて</p> <p>ア 沖縄産ビーグを伝統工芸品化できないか伺う。</p> <p>イ 古酒に対する県の戦略について伺う。</p> <p>ウ 島マースに対する県の戦略について伺う。</p> <p>エ 沖縄産マンゴーに対する県の戦略について伺う。</p> <p>オ 商標、製造特許等の県外事業者保有の頻度について伺う。</p> <p>(2) 沖縄市中心市街地活性化基本計画に対する県の支援について伺う。</p> <p>(3) 三線の伝統工芸品化について伺う。</p> <p>(4) 国際物流拠点産業集積地域制度を新設したことで旧特自貿における企業進出の動向について伺う。</p> <p>6 土木建築・環境関係</p> <p>(1) 市道高原泡瀬線の県道昇格について伺う。</p> <p>7 農林水産関係</p> <p>(1) 県産アロエベラの出荷の実態について</p> <p>8 教育関係について</p>			

- (1) 県立高校再編整備計画について
- 9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

10月01日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	山内 末子(県民ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 野田総理が再選され自民党の新総裁が誕生する。総裁選が繰り広げられた中、どの候補者も沖縄が求めている辺野古移設断念、オスプレイ配備反対等の問題に対し、前向きな持論が展開されなかった。今後、民主党政権また自民党に対して知事は何を期待するかを伺う。</p> <p>(2) 地位協定について県が改定を求めている11項目について、その後の協議はどうなっているのか。作業の進捗状況を伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 枯れ葉剤問題について</p> <p>ア 枯れ葉剤被害者二世ヘザー・パウダーさんが来沖し、沖縄の枯れ葉剤について、これまでの事実に加え1981年の普天間飛行場からの毒物の入ったドラム缶の存在等の重要な証言があった。県としての認識を伺う。</p> <p>イ 退役軍人省が沖縄での枯れ葉剤使用に関与した軍人の疾病を認定した。今後、県として沖縄県への影響を調査し、その対応について国・当該市町村と連携して取り組むべきだが見解を伺う。</p> <p>(2) 騒音被害について</p> <p>ア 住宅防音工事について県は対象地域の拡大を防衛局に求める方針を示したが、その内容をスケジュールを伺う。</p> <p>イ 電波障害について県内の被害地域を把握しているか。調査状況とその対応策について伺う。</p> <p>ウ 嘉手納以南返還跡地利用のロードマップはどのようになっているか。最終目標のめどを伺う。</p> <p>3 福祉行政について</p> <p>(1) 自殺問題について、過去5年間の自殺者の推移(年代男女別)全国比較、対応策について伺う。</p> <p>(2) ひとり親家庭支援について</p> <p>ア 未婚のシングルマザー寡婦控除「みなし適用」の県内の状況と今後の対策について伺う。</p> <p>イ ひとり親家庭、在宅就業支援事業の実績、成果、今後の支援策を伺う。</p> <p>ウ 母子生活支援施設の増設計画を伺う。</p> <p>(3) 24時間保育の拡充について</p> <p>(4) 里親会の実情と支援策について伺う。</p> <p>(5) 子供、若者支援地域協議会の設立について伺う。</p> <p>(6) 学童保育料の減免処置に対する考え方を伺う。</p> <p>(7) がん条例制定後の取り組みと課題について伺う。</p> <p>4 沖縄平和賞について</p> <p>(1) これまでの総予算、募金状況について伺う。</p> <p>(2) 沖縄県はこの賞を設立する意義・必然性は何か。</p>			

- (3) これまでの受賞者と県民との交流はどのようなになっているか。
- 5 大学院大学について
 - (1) 学生の入学状況、関連企業の参入状況を伺う。
 - (2) 建設完了までの進捗状況と課題を伺う。
 - (3) 今後の沖縄県の教育にどう関連づけていくのか伺う。
- 6 河川のしゅんせつ整備事業について
 - (1) 県内の危険度の高い河川数、その対策について伺う。
- 7 我が会派の代表質問との関連について